

Istanbul Weekly vol.5-no.11

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2016年3月25日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：**イスタンブールの自爆テロ事件を受けたトルコ政府首脳の説明。
EU とトルコ、難民の送還で基本合意。
- 経済：**2015年の失業率、10.3%。
中央銀行、翌日物貸出金利を0.25%引き下げ。
- 治安：**イスティクラル通りで自爆テロ発生、5名死亡、39名負傷。
在トルコのドイツ在外公館などが安全上の理由で閉館。
3名のISIL爆弾テロ企図容疑者犯を全国指名手配。
- 軍事：**シリアのクルド勢力が連邦制を宣言。
- 社会：**イスタンブール、交通渋滞1位の座を譲り世界3位に。
アタテュルク空港、750万人の旅客利用が可能に。

政治

【内政】

●**イスタンブール自爆テロ事件を受けたトルコ首脳発言**
19日に発生したイスタンブール自爆テロ事件を受けてダーヴトオール首相は、「この卑劣な攻撃で亡くなられた方にお悔やみ申し上げる」とした上で、国民と政府の名の下に今般のテロを強く非難すると述べた。また、エルドアン大統領は翌20日、今般のテロを強く非難すると述べつつ、トルコはテロに決して屈しないと強調した。（3月19日付M紙インターネット版他）

●**国会議員の不逮捕特権剥奪を巡る動向**
国会議員の不逮捕特権剥奪を巡る議論が活発化している。ダーヴトオール首相が不逮捕特権の動議が提出された議員のみを対象とすべきとしたのに対し、クルチダルオールCHP党首は全国国会議員の行為を対象とすべきとして、憲法83条改正等の3点の提案に言及した。ポスタンジュAKP院内代表代行は、「国会4党の合意が重要であり、CHPの提案は交渉し得る。」との見方を示した。（3月24日付M紙1面他）

【外交】

●**EUとトルコ、難民の送還で基本合意。**
(1) 18日、EU-トルコ首脳会合が開催され、EUとトルコは、難民問題に関し、①20日以降、新たにトルコからギリシャに渡航する非正規移民をトルコに送還する、②ギリシャからトルコに送還したシリア人と同数のシリア人をトルコからEUに再定住させる、③トルコ人に対するEU査証免除の6月末実施を目指してロードマップを加速化する、④EUは合意済みの30億ユーロに加え、2018年末までに更に30億ユーロをトルコに追加する等の内容で双方合意したことが発表された。（3月19日付M紙1面）
(2) この合意を受けて、ダーヴトオール首相は、「歴史的

な日」であると表現しつつ、EUとの間で共通の将来像を共

有し、難民危機の解決に合意できたと高く評価した。（3月19日付HDN紙15面）

●**イラン外相、トルコを訪問**

19日、ザリフ・イラン外相がトルコを訪問し、イスタンブール市内で、エルドアン大統領、ダーヴトオール首相等と会談した。ザリフ外相は、会談の直前でのイスティクラル通りの自爆テロ事件の発生を受けて、テロを強く非難した。トルコ側との会談では、二国間関係を中心に協議され、両国間の貿易額を300億ドルまで引き上げることを目指すことなどが確認された。（3月19日付H紙インターネット版）

●**エルドアン大統領とリヴリン・イスラエル大統領が電話会談**

23日、リヴリン・イスラエル大統領は、エルドアン大統領に電話し、最近のトルコでのテロを非難するとともに、エルドアン大統領がイスタンブールにおける自爆テロ事件で亡くなったイスラエル国民に対して表明した弔意に感謝の意を述べた。今般の電話会談は、両国の関係が冷却化して以来、最もハイレベルの接触となった。（3月23日付M紙20面他）

●**ベルギー自爆テロ事件を受けたトルコ首脳の説明**

ベルギー・ブリュッセルで22日に発生した自爆テロ事件を受けて、エルドアン大統領は、本件テロの実行犯は、アンカラやイスタンブールのテロ実行犯と何ら違いはないとして（注：ISILとPKKはともに同じテロリストであるとの意味）、トルコは、テロ組織を区別することなくテロとの戦いを今後も続けていく旨述べた。また、ダーヴトオール首相はベルギー政府と国民に弔意を表するとともに、トルコ国民を代表して連帯の意を表すると述べた。（3月23日付H紙インターネット版等）

経済

【マクロ経済】

●3月の消費者信頼感指数上昇

トルコ統計庁によると、3月の消費者信頼感指数は前月の66.64から67に上昇。家計の経済状況予測指数は前月比0.5%上昇し89.77となったが、一般経済状況予測指数は0.7%低下して89.41。(3月22日付HDN紙10面)

●2015年の失業率、10.3%

2015年の失業率は、前年比0.4ポイント上昇し10.3%。男性は9.2%、女性は12.6%。若者の失業率は前年の17.9%から18.5%に上昇した。地区別で見ると、失業率が最も高かったのは南東部で16.5%、最も低かったのは東黒海地域で4.8%。(3月24日付HDN紙11面他)

【経済政策】

●下請労働者を公的雇用

22日、ダーヴトオール首相は、70万人の下請労働者（非正規雇用者）を正規に雇用するための新たな労働法案を発表。本案は数日中に議会に提出される予定。まず15-20万人のフルタイムで働いている労働者が雇用される予定。(3月23日付HDN紙10面)

●中央銀行、翌日物貸出金利を0.25%引き下げ

24日、中央銀行は翌日物貸出金利を0.25%引き下げて10.5%とした。1週間物レポ金利は7.5%で据え置いた。中銀は、世界的な市場の不安定性が最近ある程度和らいだため、現在3つある政策金利の一本化に向けて計画的に取り組むとした。(3月24日付DAILY SABAH紙インターネット版他)

【企業等の動き】

●2月の設立企業数は6300社

トルコ商工会議所連合会(TOBB)によると、トルコで2月に設立された企業数は6300社で、前年同月比16.5%増加。うち450社が外国企業との提携によるもので、国別にはシリアが188社、イラクが34社、ドイツが28社。廃業した企業数は、同21.9%減少し781社。(3月18日付AA紙インターネット版他)

●エネルギー関連企業、新たな不動産プロジェクトを発表
エネルギー大手のアクソイ・ホールディングは、経営多角化の一環として不動産部門への新投資計画を発表。ムーラ県ポドルムのエーゲ海リゾート・プロジェクトに2億ドル以上を投資し、3-3.5億ドルの収益を目標とする。(3月22日付HDN紙10面)

【観光関連】

●観光産業、今年は120億ドルの収益減

地中海ホテル経営者協会のハジスレイマン会長は、今年の観光産業の減収をロシアの経済制裁を踏まえて80億ドルと予測していたが、ヨーロッパ市場における減収も踏まえると120億ドルの損失になると下方修正した。同氏によると、今年のヨーロッパからの旅行者は今年の半分に、イランからは前年の4万5000人から3万人に減少する見込み。また、アンタルヤ商業会議所のジェティン会長は、今年はアンタルヤ単独で8-10万件の雇用喪失を予想する。(3月22日付HDN紙11面)

【その他】

●Industry 4.0の効果は2000億リラ

トルコ産業家企業家協会(TUSIAD)は、ボストンコンサルティンググループと共同で、Industry4.0(インターネット

ト等情報技術を駆使して製造業を高度にデジタル化することで製造コストの大幅な削減を目指す取り組み)に関するレポートを作成。同レポートによれば、Industry4.0を導入することで生産活動は4-7%伸び、GDPの1%の押し上げ効果が見込まれる。(3月18日付DUNYA紙18面)

●トルコの労働者のうち女性は30%

統計庁によると、トルコの労働者のうち女性は30%。働く女性のうち54%が被雇用者であり、30%が無報酬で家庭内で働いている。雇用主はわずか1.1%。働く女性の平均月収は1654リラで、業種別にはサービス業が最も高く1723リラ、農業が最も低く1297リラ。収入には教育水準が大きく影響しており、大卒女性の月収は2419リラであるが、高等教育を受けていない女性の月収は1000リラ以下。(3月23日付HDN紙10面)

治安

●TAKがアンカラでの自爆テロについて犯行声明

17日、トルコで活動するテロ組織「クルディスタン解放の鷹」(TAK)が、13日にアンカラで発生し、37名が犠牲となった自爆テロについて犯行声明を発表した。犯行の目的は、トルコ南東部ジズレでの政府による掃討作戦で犠牲となったクルド人300名の復讐であると述べ、政府の治安部隊が本来のターゲットであり、民間人が犠牲となったことは悲しいことではあるが避けられなかった、また、自爆テロチームはトルコ政府に対して新たな攻撃を準備していると述べた。

(3月18日付HD紙1面他)

●1万5000人の警察官を新たに採用する法案

アンカラでの車両自爆テロを受けて政府は新たに1万5000人の警察官を採用し、主にテロ対策が必要とされる場所へ集中的に配置する方針を示した。関連の法案は21日の週に集中審議される予定。(3月18日付HDN紙2面)

●在トルコのドイツ在外公館などが安全上の理由で閉館

17日、ドイツ外務省は、アンカラ及びイスタンブールのドイツ在外公館に対する攻撃の恐れがあるとしてこれらを一時的に閉館すると発表した。ドイツ外相はまた、在トルコのドイツ在外公館等に対する重大なテロ攻撃の情報が得られたためと述べた。これによりイスタンブールのドイツ人学校も閉鎖となった。(3月18日付HDN紙3面他)

●トルコとドイツの共同作戦により3人のISILメンバーを拘束

22日、イスタンブール県警は、ドイツ総領事館やドイツ人学校等を一時閉館に至らせた情報の関連で、これらへの攻撃を企図していたとされる3人のISIL戦闘員をドイツの情報機関との共同作戦により拘束したと発表した。容疑者はそれぞれトルコ、イラク及びシリア国籍であった。

(3月24日付HD紙4面他)



(写真は3月24日付HDN紙インターネット版から)

●国内各地で行われた対 PKK オペレーションで 34 人拘束
17 日に実施された対 PKK オペレーションで、ヴァン県で 19 人、アドゥヤマン県で 9 人、ブルサ県で 6 人が拘束され、また、ビンギョル県で 6 人、エラズー県で 3 人が PKK メンバーの疑いで拘束された。(3 月 18 日付 C 紙 7 面)

●ジャンダルマが 600kg の爆薬を押収

17 日、トゥンジェリ市で実施された捜査で、ジャンダルマ(軍警察)が 600kg の爆薬を押収した。(3 月 18 日付 C 紙 7 面)

●イスティクラール通りで自爆テロ発生、5 名死亡、39 名負傷

19 日 11:00 頃、イスタンブール市内のイスティクラール通りで自爆テロが発生し、自爆犯を含む 5 名が死亡、39 名が負傷した。死亡したのは、イスラエル国籍者(うち 2 名は米国籍も保持)3 名とイラン人 1 名、また、負傷者には外国人旅行者 12 名が含まれている。(3 月 19 日付 M 紙インターネット版)



(写真は 3 月 19 日付 M 紙インターネット版から)

●イスタンブールの爆弾攻撃犯は ISIL 戦闘員と判明

トルコ当局は、19 日にイスタンブールのイスティクラール通りで発生した自爆テロの実行犯を ISIL との関連があるメフメット・オズテュルク(24 歳)と断定した。午前 11 時前、オズテュルクはイスラエル人 3 名とイラン人 1 名を殺害、39 名を負傷させる自爆テロを実行した。事件後、オズテュルクの父親や弟を含む 5 名の容疑者が拘留された。(3 月 21 日付 HD 紙 1 面)

●治安上の理由でネヴルーズの集會を制限

春の訪れを祝うネヴルーズが、トルコ国内の多くの都市で治安上の理由により中止が相次ぐ中、伝統的に最も盛大にネヴルーズを祝うディヤルバクルなどの南東部を含む都市では予定どおり行われた。20 日、イスタンブールのバクルキョイでは県当局の禁止措置にもかかわらず、ネヴルーズを祝おうとしたため、警官隊が催涙ガスを用いる騒ぎとなり、多くの参加者が拘束された。(3 月 21 日付 HT 紙 1 面及び 3 面)

●3 名の ISIL 爆弾テロ企図容疑者を全国指名手配

トルコ警察は、19 日に発生したイスタンブールでのテロ攻撃後「トルコ国内で人の多く集まる場所等でのセンセーショナルな自爆テロの敢行を企図している ISIL 戦闘員 3 名の存在を発表。これら 3 名を指名手配しているとして氏名(サヴァシュ・ユルドゥズ、ユヌス・ドウルマズ、ハジ・アリ・ドウルマズ)及び写真を公開した。(3 月 22 日付 HDN 紙 2 面)



(写真は 3 月 22 日付 HD 紙インターネット版から)

●イスタンブール自爆テロ負傷者のうち今も 4 名が集中治療

21 日、保健大臣は 19 日のイスタンブール市内イスティクラール通りにおいて発生した自爆テロ事件で負傷した 12 名は今も入院中であり、うち 4 名は集中治療を受けていると発表した。(3 月 22 日付 HD 紙 2 面)

●公共バス内の行き先案内画面がハッカーに乘っ取られる

21 日早朝、正体不明のハッカーがイスタンブール市の公共交通システムに侵入し、通常であれば行き先が表示される案内画面に「アクバルが来た」と書き換えられる事件が発生した。午前 9 時頃には正常の画像に戻った。(3 月 22 日付 HD 紙 2 面)

●PKK が警察官 3 名及び兵士 2 名を殺害

22 日、ハッカリ県における軍と警察の共同作戦において、PKK による爆弾攻撃で警察官 2 名と兵士 1 名が死亡し、警察官 1 名と兵士 8 名が負傷した。また、マルディン県でも同様に警察官 1 名が死亡した。(3 月 23 日付 HD 紙 4 面)

●マルテベで制止させられた不審車両から銃器類を摘発

22 日、イスタンブール市マルテベ区にて不審な車両を警察が停車させ捜査したところ、車内から複数の銃や銃弾、警察無線を盗聴できる無線機、手錠、警官のベスト、第三者の ID カードなどが発見された。(3 月 23 日付 M 紙インターネット版)

●トルコが国外退去させた ISIL 自爆犯をベルギーが釈放

23 日、エルドアン大統領は、22 日にベルギーで発生した連続爆弾事件の犯人の 1 人は、昨年 7 月にトルコがこのベルギー人を国外退去させ、その際にベルギー当局とオランダ当局に対し ISIL との繋がりのある戦闘員であると警告したにもかかわらず、ベルギー当局が釈放したと記者会見で述べた。(3 月 24 日付 HDN 紙 1 面)

●40 年振りに新しい身分証明書の発給を開始

政府は生体認証システムを取り入れた身分証明書の発給を、テストケース県に選ばれた中部アナトリアのクルッカレ県で開始した。新しい証明書にはチップが埋め込まれ、旧型より大きく、性別による色分けがなくなった。これは、EU 基準に沿ったものである。(3 月 24 日付 HDN 紙 2 面)

●バルザーニ・クルド自治政府議長「PKK と PYD は全く同一」

23 日、イラク北部のバルザーニ・クルド自治政府議長は英国プレスのインタビューに応じ、ISIL との戦いにおける米国と PYD の結びつきについて問われ、「PKK と PYD はまったくの同一組織であり、PYD への支援は PKK への支援を意味する。」と述べた。(3 月 24 日付 HD 紙 3 面)

●ガジアンテップ県で日本人を拘束

22日、ガジアンテップ県ニジブにおいて ISIL に加わろうとしたとされる日本人を警ら活動中のジャンダルマが拘束した。治安当局はまた、同日ガジアンテップにおいて、ISIL メンバーと思われる 10 名を拘束した。(3月24日付 HDN 紙 4 面)

軍事

●シリアのクルド勢力が連邦制を宣言

17日、シリアのクルド勢力が連邦制を宣言したとAFP通信が伝えた。一方で、シリア政府と反政府連合は、直ちにこの宣言を否定した。

シリア北部のルメイランでクルド、アラブ、その他の勢力を含む話し合いが行われ、参加者はシイラ北部の3つの主要なクルド州を統一した連邦制を敷くことに合意したとのことである。トルコ政府はこの動きを認めない方針で、米国も少なくとも現時点で行われるべきではないと異を唱えた。(3月18日付HDN紙1面)

●トルコ空軍がトルコ南東部とイラク北部のPKKを空爆

トルコ空軍は、22日、トルコ南東部ハッカリ県シエムディンリにおいてPKK拠点に対する空爆を実施し、26名の戦闘員を殺害した。また、翌23日にはイラク北部においても同様に空爆を実施した。(3月24日付HDN紙3面)

社会

●アタテュルク空港、7500万人の旅客利用が可能に

アタテュルク空港は、2015年に合計44万7,000便、6,130万人の利用があり、ヨーロッパで3番目に旅客数が多い空港となった。一方で、乗客数の増加にともなう混雑解消のため、ターミナルの拡張工事が継続しており、9月までに新ターミナルがオープンする見込み。工事完了後は、旅客利用可能数が20%増加して年間7,000-7,500万人に達する予定で、国際線の搭乗ゲートの数は26から34に増加予定。(3月18日付HT紙27面他)

●トルコで一番多い移民はブルガリア人

ワシントンに拠点を置くピュー研究所が1990-2013年の移民に関する調査結果を発表。ドイツで暮らすトルコ人移民者は1990年の159万人から2013年の154万人に減少した一方で、トルコ生まれで外国に移住したトルコ人の総計は、1990年の264万人から2013年には311万人に増加している。外国からトルコへ移民した外国人は、1990年の115万人から2013年には186万人に増加しており、一番多い移民はブルガリア人。(3月22日付HT紙24面他)

2013年度トルコへ移民した外国人

ブルガリア	71万人
ドイツ	41万人
セルビア	11万人
ギリシャ	9万人
マケドニア/モンテネグロ	5万人
オランダ/ルーマニア/露/英	3万人

2013年度海外に移民したトルコ人

ドイツ	154万人
フランス	26万人
オランダ	20万人
オーストリア	17万人
アメリカ	11万人
サウジアラビア	10万人
カザフスタン	9万人
スイス	8万人
イギリス	8万人
マケドニア	7万人
スイス	5万人

●イスタンブール、交通渋滞1位の座を譲り世界3位に

ナビゲーション機器を提供するTomTom社が発表した、世界6大陸、38カ国295の都市における交通インデックスによると、2014年1位だったイスタンブールが、2015年は世界3位となった。統計によるとイスタンブールの運転手は年間178時間(7.5日間)の時間を渋滞に費やしており、2015年は学校が夏休みに入った6月12日に最も渋滞が発生した。(3月23日付HT紙23面他)

交通渋滞 世界ランキング 2015

順位	都市名	渋滞率
1	メキシコシティ	59%
2	バンコク	57%
3	イスタンブール	50%
4	リオデジャネイロ	47%
5	モスクワ	44%
6	ブカレスト	43%
7	サルヴァドル	43%
8	レシフェ	43%
9	成都	41%
10	ロサンゼルス	41%

交通渋滞 国内ランキング2015

順位	都市名	渋滞率
1	イスタンブール	50%
2	アンカラ	32%
3	イズミル	29%
4	ブルサ	28%
5	メルシン	26%
6	アダナ	25%
7	ガージアンテップ	23%
8	カイセリ	21%
9	コンヤ	20%

●趣味として始めて、イスタンブール日本語弁論大会のチャンピオンに

25年間にわたり開催されている「イスタンブール日本語弁論大会」で、今年度はボアジチ大学翻訳学科の学生であるムハンメド・アリ・インジ氏が1位となった。卒業後は日本で学ぶ事を目標としているインジ氏には、副賞としてトルコ航空から日本行き往復航空券が贈られ、また、この大会がきっかけで書籍の翻訳業務の依頼を受けた。また、2002年度に開催された同大会で一位となったシャージェ・チェリッキ氏の話は更に興味深い。チェリッキ氏は日本語を活かして日本人学校で教師として働いた後、2年前からはイスタンブール日本国総領事館で勤務している。2002年にエルジェス大学日本語・日本文学科を卒業したシャージェ氏は、「アニメを観ながら日本語を学びました。この大会で優勝し、人生が変わりました。日本で開催されたサッカーのワールドカップでトルコが三位となった2002年に日本を訪問する事ができ、とても幸せでした」と語った。(3月24日付HT紙27面他)



(写真は3月24日付HT紙27面より)

本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会/トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TIKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKI	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
IHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBITAK	トルコ科学技術研究機構
İŞİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlias News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslu

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2016.1.1～2016.3.24 ※総領事館に訴出があったものを集計								
年	窃盗		詐欺		ぼったくりバー(相談)		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2015年		8件		6件		20件		9件
2016年	0件	1件	1件	2件	0件	5件	0件	0件

●今週は、詐欺の被害が1件ありました。

★当館 HP 更新のお知らせ★

●富士山よりウル山へ～ブルサ日本文化週間開催報告 (3/24) **NEW**

●第25回イスタンブール日本語弁論大会の開催報告 (3/22) **NEW**

●治安速報：イスタンブール (03/17) **NEW**